

企画経済委員会委員協議会記録

1 会議の日時	令和2年1月24日 開 会 午前 9時58分 閉 会 午前11時10分	
2 会議の場所	企画経済委員会室	
3 出席者	委 員	委員長 伊藤 秀 光 副委員長 澄 川 寿 之 玉 田 和 浩 渡 辺 嘉 山 松村 多美夫 佐 藤 武 彦 水 野 正 敏 安 井 忠
	執 行 部	別紙配席図のとおり
4 事務局職員	主 査 岩 田 昌 也 主 査 上 野 由 香	

5 会議に付した案件

件名	審査の結果
<p>1. 「岐阜県成長・雇用戦略2017」の進捗状況と次年度の展開について</p> <p>2. 「岐阜県クリスタルパーク恵那スケート場」及び「御嶽濁河高地トレーニングセンター」の運営状況について</p> <p>3. その他</p>	

6 議事録（要点筆記）

○伊藤秀光委員長

ただいまから企画経済委員会委員協議会を開会する。本日の協議会は、委員会の所管事項の調査並びに施策の評価の充実を図るため開催したものである。

議題は、お手元に配付した次第のとおりである。なお、説明員は、今回の議題を所管する部局を中心に出席いただいているので予めご了承願いたい。

それでは、「岐阜県成長・雇用戦略2017の進捗状況と次年度の展開について」を議題とし執行部から説明をお願いする。

（執行部挨拶：尾鼻清流の国推進部長）

（執行部説明：桑田商工政策課長）

（執行部説明：兼松観光企画課長）

○伊藤秀光委員長

ただいまの説明に対して質疑を行う。

○澄川寿之副委員長

障がい者総合就労支援センター内に、定着支援機能として、障害者就業・生活支援センターが移設するとのことだが、岐阜圏域には、北部と南部2箇所の障害者就業・生活支援センターがあるため、その取扱いはどのようになるのか。

○大橋労働雇用課障がい者就労支援室長

障がい者総合就労支援センターには、岐阜圏域北部を管轄している障害者就業・生活支援センターである舟伏が入居する。

障がい者総合就労支援センター開設後も岐阜圏域2箇所の体制で継続していく。

○澄川寿之副委員長

南部の方でも、新たに障がい者総合就労支援センター内に入居する北部の障害者就業・生活支援センターの利用を希望する方もいると思うが、北部を利用することも可能なのか。

○大橋労働雇用課障がい者就労支援室長

原則として、利用者の住所地で対応しているため、岐阜圏域南部在住の方は、南部の障害者就業・生活支援センターを利用していただくことになる。

ただし、現状においても障害者就業・生活支援センター間の連携を取り、利用者のご意向に沿えるよう調整している。

○松村多美夫委員

既存の県産品販売コーナーでは、展示はしているが、説明するスタッフがおらず活気がない事例も見受けられる。今回、新たに首都圏に設置した県産品販売コーナーではどのように販売を行うのか。

○池戸地域産業課管理監

県産品の知識を持ったスタッフを配置し、来店者に説明するようにしている。首都圏に設置した県産品販売コーナーは、伝統工芸品を専門的に取り扱うセレクトショップが運営しており、スタッフは県産品に精通している。

○松村多美夫委員

スタッフは何人体制か。

○池戸地域産業課管理監

1人又は2人体制である。今後、新商品を販売する際にも、商品の知識があるスタッフが、来店者にしっかりと説明できるような体制を取っていく。

○伊藤秀光委員長

オーストラリアのグローバルアンテナショップは、中心地から遠くに設置されているイメージがあるが、設置場所はどのように決めているのか。

○寺島海外戦略推進課長

設置場所は郊外にあるが、ジェトロ岐阜事務所からいくつかの候補地の情報をいただき、事前調査やテスト販売を行った上で、協定を結び設置するという流れで、総合的に勘案して決定している。

今後も、現地の地理的な条件や県内企業の声を踏まえ、アンテナショップとして情報収集・発信できる好立地な場所を探していきたい。

○伊藤秀光委員長

アンテナショップでは、商品が売れることが重要であるが、そのあたりはどうか。

○寺島海外戦略推進課長

オーストラリアの設置場所は、日本に造詣が深く、高所得者も多い地域で、日本の商品に理解があることから、岐阜県のブランドが発信でき、高付加価値の商品にも理解いただける人が多い場所と認識している。

○松村多美夫委員

現在、岐阜県において就職氷河期世代で離職した方の人数はどの程度か。

○大城戸労働雇用課長

就職氷河期世代へ特化した支援は、これからの取組みであり、地域の実態やニーズなどは、今後、全国各都道府県に設置される労働局を主としたプラットフォームに県も参画し、その中で把握・検証の上、施策をとりまとめていくことになる。

○松村多美夫委員

現在の就職氷河期世代の人数を把握し、施策を展開するというわけではないのか。

○大城戸労働雇用課長

まずプラットフォームにおいて、地域の実態を調べ、就職氷河期世代の活躍支援策をまとめていくことになる。

○佐藤武彦委員

岐阜県の有効求人倍率は1.89倍、全国第5位とのことだが、岐阜県の有効求人倍率が高い理由は。

○大城戸労働雇用課長

製造業を中心に、求人数が多く、有効求人倍率の高止まりが続いている状態である。

○佐藤武彦委員

来年度から就職氷河期世代の方を対象とした支援をすることだが、有効求人倍率が高い状態で、就職氷河期世代の方が就労できずに困っているのか。

○大城戸労働雇用課長

就職氷河期世代の方は、大きく3つのカテゴリーがあり、全国ベースでは、不本意非正規の方が概ね50万人、若年無業者が40万人とも言われており、ひきこもりの方についても、まだ数値が分からないためプラットフォーム等で把握していくことになる。

国においては、来年度予算案が閣議決定されたところであるが、県としても、国の施策の過不足等を検証し、県施策を検討している。

○伊藤秀光委員長

I AMAS やソフトピアジャパンにおいて、各種研修を実施しているが、参加者が少なく、開催できなかったこともあると聞いたが、研修のPRをしていく必要があるのではないか。

○浅井産業技術課 I T利用推進室長

関心のある企業に、より参加いただけるよう、I AMAS やソフトピアジャパンと連携してPRしていく。

○玉田和浩委員

障がい者職業能力開発校において、訓練期間はどのくらいか。

○大橋労働雇用課障がい者就労支援室長

1年間の訓練を行う。

○玉田和浩委員

いつ開校するのか。

○大橋労働雇用課障がい者就労支援室長

今年の4月に開校する。

○玉田和浩委員

応募人数は。

○大橋労働雇用課障がい者就労支援室長

各科10名、計30名の定員のところ、35名の応募があり、そのうち27名が合格した。各科の内訳として、Webデザイン科では、16名の応募に対し10名合格、OAビジネス科では、10名応募に対し10名合格、基礎実務科では、9名の応募に対し7名合格である。基礎実務科については、現在2次募集を行っている。

○玉田和浩委員

試験の内容は。

○大橋労働雇用課障がい者就労支援室長

筆記、作業の検査及び面接である。

○玉田和浩委員

航空宇宙生産技術開発センターは岐阜大学の構内に整備するのか。

○郷産業技術課長

岐阜大学の構内に整備しており、来年1月から本格運用開始予定である。

○玉田和浩委員

工事には着工しているのか。

○郷産業技術課長

着工している。

○伊藤秀光委員長

質疑も尽きたようなので、これをもって終了する。

次に、「岐阜県クリスタルパーク恵那スケート場及び御嶽濁河高地トレーニングセンターの運営状況について」を議題とし、執行部の説明を求める。

(執行部説明：大川地域スポーツ課長)

○伊藤秀光委員長

ただいまの説明に対して質疑を行う。

○渡辺嘉山委員

クリスタルパークと高地トレーニングセンターともに、利用者が増えているにも関わらず、利用料金収入が増えていないのはなぜか。

○瀬川地域スポーツ課スポーツ施設企画監

クリスタルパークについては、休止中のレストランの再開や屋台の設置などにより、利用料金収入のない夏季の利用者が増加した。今後、こうした夏季の利用者が、収入源となる冬季の利用者の増加につながっていくことを期待している。

また、高地トレーニングセンターについては、令和元年度の実績は、利用者の伸びに応じて、利用料金収入も増加している。

○渡辺嘉山委員

収支のバランスが悪いと指定管理者の経営が困難になるため、留意してほしい。

○水野正敏委員

冬季は、初日と最終日は無料開放するほか、条件のよい土日祝日は競技会のため一般客を制限することが多く、利用料金収入が見込めないのが現状。誘客の促進や競技人口の拡大のためには致し方ないと考えているが、地元恵那市やスケート連盟としても収入の安定化に向けた取組みを検討しているところである。

製氷機のオーバーホールなど、施設の大幅な修繕は指定管理料の中で対応するのか。

○瀬川地域スポーツ課スポーツ施設企画監

100万円未満の軽微な修繕は指定管理者が対応し、100万円以上の比較的大きな修繕は県が対応することとしている。ご質問の製氷機のオーバーホールの場合は、金額が大きいため県で対応している。

○水野正敏委員

来年度、高地トレーニングセンターで事前合宿を受け入れるイギリスチームに対して、通訳や食事、移動手段の支援を行うとのことだが、その内容は具体的に決まっているのか。

○近本地域スポーツ課スポーツ誘致推進監

現在、イギリスチームからニーズを聞き取りながら、調整しているところであり、今後、具体的な内容を決めていく。

○水野正敏委員

恵那市ではポーランドのカヌーチームを誘致し、市としてチームへの支援を検討しているが、県としても何かしらの支援を考えているか。

○近本地域スポーツ課スポーツ誘致推進監

誘致を行った恵那市が支援内容を調整しているところであり、現在のところ、恵那市側から県に対する支援等の求めはない。

○玉田和浩委員

本県の都道府県対抗駅伝のチームはどの程度、御嶽濁河高地トレーニングセンターを利用しているのか。

○西脇競技スポーツ課長

今年度は、本県の選手のうち、中学生が7回延べ23日間、高校生が10回延べ34日間、合宿において利用した。

○玉田和浩委員

高地トレーニング合宿に要する経費は県が負担しているのか。

○西脇競技スポーツ課長

県選抜チームの合宿費用は県が負担している。ただし、高校の中には、単独で合宿を実施する学校もあり、その場合は、各校で負担している。

○玉田和浩委員

都道府県対抗駅伝は最も注目を集める大会。この大会で好成績を残すことは、最良の宣伝となり、施設の利用促進にもつながっていく。

○伊藤秀光委員長

質疑も尽きたようなので、これをもって議題を終了する。
以上をもって、本日の委員協議会を終了する。

